

住まいと健康 フォーラムニュース

発行者：住まいと健康フォーラム事務局 第56号

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6 国立保健医療科学院 建築衛生部 '07.12.25.

Tel 048-458-6248 (鈴木)

048-458-6249 (阪東)

FAX 048-458-6253

2007年『住まいと健康フォーラム』 愛媛フォーラムの報告

平成19年10月24日から26日まで、愛媛県松山市において第66回日本公衆衛生学会総会が開催されました。

住まいと健康フォーラムは、第2日目の自由集会に参加し、愛媛県民文化会館別館において愛媛フォーラムを開催しました。今年は、参加者の方からいくつかのテーマを出していただき、報告をもとに議論を行いました。

開催にあたっては、麻岡 文代さん（高知県衛生研究所）にお世話になりました。参加者は講師を含めて20名ほどでしたが、福井県、東京都、岡山県、福岡県など全国各地からお集まりいただきました。

参加者の報告の要旨を掲載します。

最初に事務局からの自由集会の狙いの説明、参加者の自己紹介のあと、一人目の報告者として、高知県衛生研究所生活科学課の麻岡文代さんから報告がありました。

「高知県でこれから始める、住まいと健康調査について説明します。

高知県衛生研究所は、「県民の安全・安心な健康づくり」と、「安心して住める健康で快適な居住環境づくり」を二本柱として、取り組んでいます。「県民の安全・安心な健康づくり」では、食品中の残留農薬や環境放射能の分析をしています。「健康で快適な居住環境づくり」では、VOCの分析を行い、児童福祉施設などの調査を行ってきました。

VOC調査を行っているのと、特に保育園などで、アレルギーも心配だからダニの検査もできないかということで、合わせて実施していました。

調べてみると、アレルギー疾患は全国的に増加傾向であり、その原因は食物や住まいのカビ・ダニであること、またアレルギーマーチといって成長によって食物アレルギー、アトピーや気管支喘息と部位を移していくことを知りました。食の安全から健康で快適な居住環境づくりまでの広いテーマを扱うので、衛生研究所として取り組むべきことと考えました。

目的は、県民に助言していくことを考えると、東京都ではこうだったとか神奈川県ではこうだったとかではなく、自分たちが現場で得たデータを基に進めたいということ、また高知県の高温多湿である気候や住まいの規模などを踏まえて、高知県に密着した形でできないかを考えようと思いました。

保健所と一緒にあって、環境衛生監視員を巻き込みたいという思いがありました。ところが、環境衛生監視員が全部事務職になった保健所もあり、技術職がどんどん別な部署に移ってしまっている厳しい現状があります。また、この4月から保健所に地

域保健推進室が設けられましたが、できたばかりで何をやったらいいかわからないという点もあって、今後連携を進めたいと思っています。

小児科医では「待ったなし」の状況で、すぐやってくれという声が上がりました。そこで2つの医療機関から、アレルギー疾患の患者さんを紹介してもらい、室内のダニアレルゲンと、除去食中のアレルギー物質の調査を行うということになりました。調査を進めていくと、環境衛生監視員の中からも一緒にやりたいという声があがってきました。

小規模にはなりましたが、除去食の中にアレルギー物質が、どのようにしてコンタミしてしまうのかということとか、ダニアレルゲンの予防のための室内環境の整備を助言して効果判定をすることにしました。

達成目標としては、アレルギー疾患児の住まいに関して、ダニアレルゲンの状況や住まい方による温度湿度状況を把握し、住まい方を検討する、としています。また、食生活に関しては、除去食中のアレルギー物質量を調査し、除去食作りの課題を把握し、対策を検討するとしています。

住まいについて、ダニアレルゲン対策の情報は非常に多いので、それぞれの家庭に沿ってやりやすい方法をみんなで考えよう。快適な住まい方を一度しっかりと考えてみようという目標を設定しています。

食品については、除去食づくりは大変だけど、除去食中のアレルギー物質がどれくらい残っているのか、なにが問題かを考えることを目標にしています。

検査としては、衛生研究所としては簡単な検査しかしないのでどうかという意見もありますが、現場でダニの確認をしてもらったり、カビセンサーを使ったり、なるべく居住者にわかりやすい工夫をしています。

19年の秋から20年の夏にかけて調査を実施していく予定です」

次に東京大学の熊谷一清さんから、アレルギー疾患の概要の説明の後、「居住環境内と児童のアレルギー性疾患等との関連性に関する調査」について話がありました。

「大きくいえば国民の30%が何らかのアレルギー疾患を持っているといわれます。相模原病院の秋山先生によると、喘息の患者を例に取った場合、1960年ごろは1%に満たなかったのが、2000年には6.5%になっている。アレルギー疾患全体も同じような傾向です。

アレルギーと建築環境がどう関係があるか、あればその原因は何かを検討したいと考えています。近年、シックハウス問題として室内の化学物質が問題視されました。主に低い沸点の揮発性有機化合物が問題の中心でしたが、建築基準法の改正等の行政的対応で落ち着いてきたという印象があります。

ただ、室内の環境ということでは、先ほどの麻岡さんの話にあったような、生物としてのダニやカビの問題があります。また規制された化学物質の代替として、沸点の高い化学物質が使用されるようになっていきます。これらは沸点が高いから、急に高い濃度は示しませんが、だだだ出てくるため、化学物質に長期間暴露されてしまうようなことも問題となります。

実際の調査としては、小学校4～5年生をターゲットにして、各自治体の教育委員会に協力要請をします。協力してくれる教育委員会があれば、アンケートを小学校から児童に配ってもらい、保護者の方に答えてもらいます。

児童のアレルギーの状態を調査して、可能であればより詳細な調査への協力を依頼します。詳細な調査では、本人の病歴や家族のアレルギーの状況、建物の特性、構造などを調査します。

その後アレルギーのひどい群と、アレルギーのない群については、現場に行き、室内の環境調査を行う予定をしています。ダニアレルゲンやカビ、化学物質の測定のほか、建物の構造や換気量、気密性についても、調査を行う予定です。また、可能であれば、児童の血液検査等まで検討したいと考えています。

規模は全国でやりたいと考えています。気候に応じて、建物の構造は違うわけですから、気候帯ごとにどのような建物がアレルギーを抑制できるかを、示すことができれば良いと考えています」

その後、東京都港区みなと保健所の五味武人さんから、東京都新宿区の実施した調査結果が報告されました。保健所に行ったアレルギー児への相談事業と住宅診断が、その後のアレルギーの発症予防に効果があったという結果を示しているものでした。

次に、福井大学の吉田伸治さんから、冬季の浴室の温度環境と安全性に関する研究について、話がありました。

「私の話は、去年の自由集会でも報告されたテーマで、浴室の事故で亡くなる高齢者が多いという問題です。福井県は健康長寿が売りでして、平均寿命は沖縄の次に長い県であり、住みよさ日本一もとっています。しかし、鈴木先生の報告では、高齢者の浴室での溺死率が日本で3番目に高いとなっています。

この問題については、福井県衛生研究所の斎藤さんから福井大学に話があって、どうにかしたいという相談を受けた結果、自分が担当することになったという経過です。

福井では「お風呂ネット福井」が設立され、医療・介護・保健福祉・建築等の関係者がお風呂のメリット、デメリットを押さえながら、これからの福井県の入浴を考えようという試みをしています。

高齢者の浴室での溺死率が、北海道や青森では割合低く、福井・富山・新潟では高いということから見ると、住宅の環境が左右しているだろうという予想ができます。

検討を始めて、実際に現状はどうかということを実測することの必要を感じました。また実測だけでは分からないこととして、構造的にどうなっているか、例えば住宅の断熱性能がどう変われば、人間への負荷が軽減されるかをコンピュータシュミレーションで、解析してみることも必要だと思いました。

実測に関しては、北海道大学の羽山先生が精力的に取り組んでおられます。福井ではこれからの進め方を検討しているところです。というのは、高齢者の具合が悪くなった家に対して調査協力を依頼しにくいということもあり、調査の対象を見つけにくい。また調査時期と人的資源の問題で、調査に都合のいい1、2月は、卒業論文等の

まとめの時期にあたるということがあり、難しい面があります。実測値としては、今年の建築学会で羽山先生がスポット的に北海道と福井の実測データの比較をされていて、そのデータを見ると、明らかに福井の家は寒いということが出ています。

今回の公衆衛生学会で話すことは、住宅の熱負荷を設計段階で評価をするモデルがありますが、それを浴室の熱環境の評価に使おうとしています。省エネ基準から家の断熱性能を仮定し、そのモデルと気候の関係から浴室の環境を検討します。室内の温度が10℃を下回るとヒートショックがおきやすいことから、年間どのくらいそのような状況になるのかが予想できます。

課題としては熱負荷計算のツールをただ使っただけでは、完全なシミュレーションはできないということがあります。暖房の条件や、生活スタイルの設定が甘いとか、様々な理由があり検討の必要があります。

将来的には、入浴しているときに、人間がどのような熱ストレスを受けているのかについて分析してみたいと思っています」

この後、保健医療科学院の鈴木晃さんから、高齢者の家庭内事故で、特に浴室での急死についての研究報告がありました。続いて報告者への質疑応答とディスカッションを行いました。伯仲した議論でしたが、時間の関係で残念ながら閉会になりました。

事務局だより

国立保健医療科学院ではインターネットによる遠隔教育を行っています。

今年度も「住環境学」を開講いたします。

「業務が忙しくて和光市キャンパスまで研修に来られない」「長期に不在にできない」という方にも気軽に受講していただけたらと思います。

「住環境学」の受講受付期間は1/11（金）まで、開講期間は2/1（金）から3/14（金）です。詳細は

<http://www.niph.go.jp/enkaku.htm> および、

<http://www.niph.go.jp/jukankyogaku.htm> をご覧ください。

事務局

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6

国立保健医療科学院 建築衛生部 健康住宅室 鈴木 晃 ・ 阪東美智子

TEL 048-458-6248(鈴木) FAX 048-458-6253

事務局不在のときが多いので、ご連絡はFAXをお願いします。

「住まいと健康フォーラム」ホームページ

<http://www.now.mfnet.ne.jp/~sumaitokenkou/>